

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	55,711	83,888	△ 28,177
普通預金	7,174,830	5,970,338	1,204,492
振替貯金	40,240	40,240	0
未 収 金	230,000	0	230,000
流動資産合計	7,500,781	6,094,466	1,406,315
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,931,249	1,356,249	575,000
特定資産合計	1,931,249	1,356,249	575,000
(2) その他固定資産			
敷 金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	2,480,144	1,905,144	575,000
資 産 合 計	9,980,925	7,999,610	1,981,315
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	139,040	489,811	△ 350,771
預 り 金	10,860	10,860	0
流動負債合計	149,900	500,671	△ 350,771
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,931,249	1,356,249	575,000
固定負債合計	1,931,249	1,356,249	575,000
負 債 合 計	2,081,149	1,856,920	224,229
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	7,899,776	6,142,690	1,757,086
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	7,899,776	6,142,690	1,757,086
負債及び正味財産	9,980,925	7,999,610	1,981,315

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,210,000	16,080,000	130,000
第1号会員受取会費	12,930,000	12,800,000	130,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	650,000	650,000	0
受取補助金	3,127,838	6,687,034	△ 3,559,196
良質種鶏安定供給システム構築事業	0	3,585,464	△ 3,585,464
孵化場経営改善推進事業	3,127,838	3,101,570	26,268
受取負担金	1,304,640	1,592,840	△ 288,200
特別負担金	1,169,640	977,840	191,800
鶏卵消費促進負担金	135,000	135,000	0
40周年記念事業	0	480,000	△ 480,000
雑収益	74,929	541,909	△ 466,980
受取利息	209	1,634	△ 1,425
雑収益	74,720	540,275	△ 465,555
経常収益計	20,717,407	24,901,783	△ 4,184,376
(2) 経常費用			
事業費	13,653,257	17,516,289	△ 3,863,032
種鶏導入調査事業費	454,076	469,238	△ 15,162
種鶏孵卵経営対策事業	821,814	699,290	122,524
鶏ひなふ化羽数調査事業	725,240	685,202	40,038
消費促進事業	285,000	285,000	0
良質種鶏安定供給システム構築事業	0	3,681,593	△ 3,681,593
孵化場経営改善推進事業	2,459,897	2,434,325	25,572
40周年記念事業	0	432,662	△ 432,662
役員報酬	2,250,000	2,250,000	0
職員給与	1,890,000	1,867,500	22,500
退職給付費用	431,250	431,250	0
福利厚生費	697,523	697,584	△ 61
旅費交通費	585,615	558,600	27,015
事務所費	1,145,622	1,145,561	61
事務機器借料	722,237	762,398	△ 40,161
消耗品費	400,962	456,367	△ 55,405
通信費	172,521	189,259	△ 16,738
研修費	611,500	470,460	141,040
管理費	5,307,064	5,027,279	279,785
役員報酬	750,000	750,000	0
職員給与	630,000	622,500	7,500
退職給付費用	143,750	143,750	0
福利厚生費	327,039	315,006	12,033
会議費	1,022,358	913,830	108,528
情報機能強化費	191,904	191,904	0
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	94,704	94,704	0
旅費交通費	200,531	192,180	8,351
事務所費	381,874	381,854	20
事務機器借料	240,746	254,134	△ 13,388
消耗品費	252,912	244,395	8,517
通信費	175,620	143,492	32,128
交際費	93,600	10,000	83,600
公租公課	80,480	80,480	0
雑費	151,546	119,050	32,496
負担金	560,000	560,000	0
経常費用計	18,960,321	22,543,568	△ 3,583,247
当期経常増減額	1,757,086	2,358,215	△ 601,129
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,757,086	2,358,215	△ 601,129
一般正味財産期首残高	6,142,690	3,784,475	2,358,215
一般正味財産期末残高	7,899,776	6,142,690	1,757,086
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,899,776	6,142,690	1,757,086

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

(3) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,356,249	575,000	0	1,931,249
合 計	1,356,249	575,000	0	1,931,249

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,931,249	0	0	(1,931,249)
合 計	1,931,249	0	0	(1,931,249)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称 孵化場経営改善推進事業助成金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会

(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
0	3,052,870	3,052,870	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	1,356,249	575,000	0	1,931,249

監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山本 満 祥

平成29年4月20日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 藤丸高志
監事 山上祐一郎

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度の係る計画書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

(2) 計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上